2-1-1

事務事業名	各種協議会等参画	事業	所属 部門	教育推	進課	教育総務	务係
町長公約	教育環境の整備・充実					公約達成 年次	継続実施
簡易シートを	□ 予算を伴わない事業	✓ 計上予算が負担	金•繰出金	のみの事業	法	定受託事	務
選択した理由	□ 政策体系に結びつかない事業	✓ 今後3年間で大き	な変化が見	見込まれない事業			
	_						
「事業の概要・現	状•課題]						

- ・十勝管内教育委員会連絡協議会~市町村教育委員会相互の連絡調整と情報交換、教育研究所の設置・運営
- ・西部十勝教育委員会連絡協議会~教育委員研修会、各担当者会議、児童生徒各種大会の実施
- •北海道公立文教施設整備期成会~公立学校施設整備補助要望

教育行政における共通課題の整理・解決や円滑な事業の実施のためには、他市町村教育委員会との連携及び 情報交換が必要不可欠である。また、教育行政の直接的提供者である教職員の任命権は道教委(十勝教育局) であることなど効率的な教育行政を執行していくうえで適切である。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

構成団体との意見交換などにより、今後の事業内容の充実を図っていく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出金	円						
	事	地方債	円						
	業	その他(使用料等)	円						
投	費	一般財源	円	806,000	807,000	821,000	798,000	754,000	754,000
入		事業費計(A)	円	806,000	807,000	821,000	798,000	754,000	754,000
量	人	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	件	人工数(業務量)	人工	0.0098	0.0103	0.0057	0.0057		
	費	人件費計(B)	円	76,240	80,319	45,705	45,243		
		ータルコスト(A+B)	円	882,240	887,319	866,705	843,243		

総合計画 施策番号

2-1-1

町長公約 教育環境の整備・充実 公約達成 年次 継続実施 日本	事務事業名	学校管理者会参画	画事業	所属 部門	教育推	進課	教育総額	务係
	町長公約	教育環境の整備・充実						継続実施
選択した理由 政策体系に結びつかない事業 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	簡易シートを	□ 予算を伴わない事業	✓ 計上予算が負担	金•繰出金	のみの事業	□ ½	法定受託事	務
	選択した理由	□ 政策体系に結びつかない事業	✓ 今後3年間で大き	な変化が	見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

各学校との連絡調整及び校長、教頭の資質の向上。 学校を取り巻く環境は常に変化している(少子化、情報化等)。

1 校長会議・教頭会議の開催

教育委員会と合同で毎月1回、学校経営の向上と情報共有を目的として会議を開催する。

2 学校管理者会への研修補助

校長・教頭のマネジメント能力向上のための研修事業に対し、その母体組織となる学校管理者会に補助を行う。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

管内類似事例の現状調査や次年度以降に係る事業内容、研修内容に見合った負担割合の検討。 また、各学校管理者との情報・意見交換。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出金	円						
	事	地方債	円						
	業	その他(使用料等)	円						
投	費	一般財源	円	250,000	250,000	250,000	0	250,000	250,000
入		事業費計(A)	円	250,000	250,000	250,000	0	250,000	250,000
量	Y	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	件	人工数(業務量)	人工	0.0648	0.0610	0.0447	0.0447		
	費	人件費計(B)	円	504,116	475,675	358,425	354,803		
	7	ータルコスト(A+B)	円	754,116	725,675	608,425	354,803		

総合計画 施策番号

2-1-1

事務事業名	学校記念式典支援	事業	所属 部門	教育推	進課	教育総和	务係
町長公約	教育環境の整備・充実					公約達成 年次	継続実施
簡易シートを	□ 予算を伴わない事業	□ 計上予算が負担:	金•繰出金	のみの事業	□ ½	法定受託事	務
選択した理由	□ 政策体系に結びつかない事業	☑ 今後3年間で大き	な変化が見	見込まれない事業			
	_	_					_

小中学校の開校周年記念事業実施に対し、助成を行う。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

小中学校の開校周年記念事業の実施に対する助成であり、今後も開校周年記念事業実施に対し助成を行う。

2021年度 芽室西中学校が開校30周年を迎える。

2022年度 上美生小学校が開校40周年、上美生中学校が75周年を迎える。

2023年度 芽室中学校が開校50周年を迎える。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入		国•道支出金	円						
	事	地方債	田						
	業	その他(使用料等)	田						
	費	一般財源	円	200,000	0	300,000	0	200,000	200,000
		事業費計(A)	円	200,000	0	300,000	0	200,000	200,000
量	人	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	件	人工数(業務量)	人工	0.0059	0.0000	0.0021			
	費	人件費計(B)	円	45,899	0	16,839	0		
	ŀ	ータルコスト(A+B)	巴	245,899	0	316,839	0		

総合計画 施策番号

2-1-1

	事	務事業名 	学	² 校教育推進協	議会運営事業		部門	教育	推進課	教育総	務係
	町	長公約 孝	炎育環境 α	D整備·充実		•				公約達成 年次	継続実施
	簡易	易シートを	□ 予算な	を伴わない事業	□ 計上予	5算が負担金	•繰出会	金のみの事業	□ 3	上定受託事	務
:	選択	にた理由	□ 政策(本系に結びつかない	事業 🗸 今後3	年間で大きな	変化が	見込まれない事	業		
		<u> </u>									
		の概要・現場		, u, a thut a 48	四大八人。兴	14145			-	A = =4=	
て	設	置。諮問に係	る審議が	を件の整備及び が必要な案件がる 記置計画見直しの	ある場合に委員	の委嘱を		奶、 牙至町教	(育委貝:	会の諮問	が機関とし
				計画 計画期間 会議で決定した		年」を平成	30年1	1月12日芽室	医町教育	委員会に	ご答申し、
				↓降の方向性・説 まの答束を仕事			F ** A	at A. A.D.T.A	しの辛日	大 	ᄬᆠᅟᇀ
				寺の答申で付帯 †画策定(2026≤							省まれ、長
• • •					. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	77.			-,,		
		rh=0	単位	- 2017年度	2010年度	2019年度	∓	2020年度	2021年	- - -	2022年度
		内訳 		ī 2017年度	2018年度	2013年月	۷	2020年度	20217		2022年度
	声	地方債	一 円								
	事業費	その他(使用料									
投	費	一般財源	円	32,364	84,676		0	0		0	0
投入量	Щ	事業費計(A		32,364	84,676		0	0		0	0
重	人	正職員従事人		2	2		2	2		2	2
	件	人工数(業務	畳) 人工	0 0025	0.0673						

費

人件費計(B)

トータルコスト(A+B)

円

円

19,449

51,813

524,802

609,478

総合計画 施策番号

2-1-1

事務事業名	教育委員会運営	事業	所属 部門	教育推議	進課	教育総新	务 係
町長公約	教育環境の整備・充実					公約達成 年次	継続実施
簡易シートを	□ 予算を伴わない事業	□ 計上予算が負担	金•繰出金	のみの事業	i	法定受託事	務
選択した理由	□ 政策体系に結びつかない事業	✓ 今後3年間で大き	な変化が	見込まれない事業			

[事業の概要・現状・課題]

- 教育委員会会議の開催(定例会:毎月、臨時会:随時)
- ・教育委員会委員による中学生生徒会との「オンライン子どもトーク」意見交換会の開催
- ・保護者等との意見交換会、研修会等への出席
- 委員報酬、研修等に伴う費用弁償の支払い

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

地教行法改正による町長の教育行政への役割が明確化されたことにより、予算面においての充実やスピード感のある教育行政の展開が必要となる。

教育委員会制度改革の趣旨に則り、活性化や透明化に努める。

多様な民意を反映し、よりよい教育行政につなげるため、先進事例研修(道内)を実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出金	円						
	事	地方債	円						
	業	その他(使用料等)	円						
投	費	一般財源	円	3,111,220	3,237,815	3,267,892	2,559,852	3,307,000	3,307,000
入		事業費計(A)	円	3,111,220	3,237,815	3,267,892	2,559,852	3,307,000	3,307,000
量	Ţ	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	件	人工数(業務量)	人工	0.1860	0.1714	0.1708	0.1696		
	費	人件費計(B)	円	1,446,999	1,336,569	1,369,551	1,346,186		
	١	ータルコスト(A+B)	円	4,558,219	4,574,384	4,637,443	3,906,038		

総合計画 施策番号

2-1-1

事務事業名	教育委員会事務局週	置當事業	所属 部門	教育推	進課	教育総務	务係
町長公約	教育環境の整備・充実					公約達成 年次	継続実施
簡易シートを	□ 予算を伴わない事業	□ 計上予算が負担	金•繰出金	のみの事業	法	上定受託事	務
選択した理由	◯ 政策体系に結びつかない事業	✓ 今後3年間で大き	な変化が見	見込まれない事業			
							-

[事業の概要・現状・課題]

- ・事務局職員の任免その他人事事務
- 事務局一般経費の執行
- •備品管理(乗用車、印刷機等)
- •教育長秘書業務
- その他内部調整事務

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により、教育委員会権限に属する事務を処理する機関として、事務局を教育委員会に置かなければならないと定められている。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正(平成27年4月1日施行)により、改正法の趣旨に沿った対応を行う。

コスト意識と業務内容について精査・改善を図っていく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量		国•道支出金	円						
	事	地方債	円						
	業	その他(使用料等)	円	261,548	248,295	248,882			
	費	一般財源	円	3,550,782	3,671,518	3,652,458	1,313,697	1,393,000	1,393,000
		事業費計(A)	円	3,812,330	3,919,813	3,901,340	1,313,697	1,393,000	1,393,000
	人	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	件	人工数(業務量)	人工	0.1433	0.1566	0.1494	0.1494		
	費	人件費計(B)	円	1,114,812	1,221,159	1,197,956	1,185,851		
	ŀ	ータルコスト(A+B)	円	4,927,142	5,140,972	5,099,296	2,499,548		

総合計画 施策番号

2-1-1

事務事業名	教育振興基本計画策	定事務	所属 部門	教育推	進課	教育総務	务 係
町長公約	教育環境の整備・充実	公約達成 年次	継続実施				
簡易シートを	□ 予算を伴わない事業	□ 計上予算が負担	金•繰出金	のみの事業	iz	法定受託事	务
選択した理由	□ 政策体系に結びつかない事業	✓ 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業					

[事業の概要・現状・課題]

教育基本法第17条の規定による教育振興計画を平成30年度策定した。

今後の芽室町教育の目標や方向性を明らかにし、教育に関する施策を総合的・体系的に進めていく基本計画の策定。

芽室町の実情に応じ、本町における教育の振興のための施策に関する基本的な計画として策定するもの。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

これまで芽室町が取り組みを進めてきた教育施策を引き続き推進し、さらに充実させるとともに、今後の芽室町 教育の目標や方向性を明らかにするとともに、施策の方向性(成果指標)を把握・検証し、教育に関する施策を総 合的・体系的に進めていく。

		内訳		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国·道支出金	円						
	事業	地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
投	費	一般財源	円	105,764	145,956	0	0	0	150,000
入		事業費計(A)	円	105,764	145,956	0	0	0	150,000
量	人	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	件	人工数(業務量)	人工	0.0100	0.0668				
	費	人件費計(B)	円	77,796	520,903	0	0		
	ŀ	ータルコスト(A+B)	円	183,560	666,859	0	0		

総合計画 施策番号

2-1-1

 事務事業名
 教員住宅管理事業(小)
 所属 部門
 教育推進課 教育総務係

 町長公約
 教育環境の整備・充実
 公約達成 年次
 継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

- 1. 手段(事業の概要)
- 学校教職員住宅の維持管理
- 2. 対象(何を対象にしているか)
- 教職員
- •教職員住宅
- 3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
- ・教職員住宅の管理
- ・必要に応じ修繕、工事の実施

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 教職員が安全・安心・快適に日常生活を送れるようにする。 ※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)



	5. 沽	単位	
	1	修繕箇所数	件
•	2	工事箇所数(戸数)	戸
	3		



6. 対	単位	
1	教職員数	人
2	教職員住宅数	戸
3		



7. 成:	単位	
1	入居率	%
2	維持管理に要した経費	円
3		



8. 上作	単位	
1	「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
2	「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%
(3)	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

	▼ 心学未見「日伝寺の正物										
		内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		国∙道支出		円							
	事	地方債	į	円							
١	業	その他(使用		円	2,159,900	1,991,567	2,601,300	2,298,600	6,170,000	1,848,000	
投	費	一般財源		円	13,675,505	8,085,249	4,688,573	6,192,719	322,000	13,001,000	
入		事業費計		円	15,835,405	10,076,816	7,289,873	8,491,319	6,492,000	14,849,000	
量		正職員従事		人	2	2	2	2	2	2	
	件	人工数(業)		人工	0.0891	0.0938	0.0920	0.0920			
	費	人件費計		円	693,159	731,448	737,697	730,243			
	١	ータルコスト	A+B)	円	16,528,564	10,808,264	8,027,570	9,221,562			
			1	件戸	25	25	11	12	12	12	
	泪	動指標	<u>2</u> 3	戸	1	1	1	2	3	2	
			1	卢	99	102	100	106	104	104	
	交	才象指標	<u>2</u> 3	戸	43	43	43	43	43	43	
			3								
			1	%	48.8	55.8	55.8		48.8	48.8	
	月	t果指標	3	円	15,835,405	10,076,816	7,289,873	8,491,319	6,492,000	14,849,000	
L											
			1	%	88.5	89.4	_	_	_	-	
	上位	龙成果指標	<u>2</u> 3	%	85.4	80.6					
			(3)	%	_	_	74.0	77.1	77.1	77.1	

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

教職員住宅の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕を行い、長寿命化を図る課題がある。また、空き家の教職員住宅は、特に老朽化が進んでいる状況から入居希望者のニーズ把握も必要。

令和元年度に教員住宅の在り方基本方針を策定したことから、今後の建替え及び集約化等の具体的検討が必要。

また、管理職の教員住宅入居の在り方についても検討が必 要。 2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 2021年度は麻生町教員住宅内部改修工事並びにF14の物置更新工事を計画している。

2022年度は麻生町教員住宅の集約に向けて、F-7からF-9の住宅を解体を予定する。また、上美生教員住宅T-7・T-8の外壁・屋根改修を行う。

2023年度は解体した土地に管理者住宅2軒の新築工事を計画する。

新工町における教員住宅については、全ての教員住宅の解体を想定し、芽室西小学校の管理者住宅については、麻生町の集約化に向け検討を進める。

総合計画 施策番号

2-1-1

 事務事業名
 教員住宅管理事業(中)
 所属 部門
 教育推進課 教育総務係

 町長公約
 教育環境の整備・充実
 公約達成 年次
 継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

- 1. 手段(事業の概要)
- 学校教職員住宅の維持管理
- 2. 対象(何を対象にしているか)
- 教職員
- •教職員住宅
- 3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
- 教職員住宅の管理
- ・必要に応じ修繕、工事の実施

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 教職員が安全・安心・快適に日常生活を送れるようにする。 ※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)



5. 活	単位	
1	修繕箇所数	件
2	工事箇所数(戸数)	戸
3		



6. 対	単位	
1	教職員数	人
2	教職員住宅数	戸
3		



7. 成:	単位	
1	入居率	%
2	維持管理に要した経費	円
3		



8. 上化	単位	
1	「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
2	「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%
(3)	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

		内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国∙道支出		円						
	事	地方債		円						
	業	その他(使用		円	1,885,200	1,665,600	1,785,200	1,717,600	6,544,000	1,100,000
投	費	一般財源		円	2,320,123	-823,170	2,455,920	-903,198	386,000	-352,000
入		事業費計		円	4,205,323	842,430	4,241,120	814,402	6,930,000	748,000
量	人	正職員従事		人	2	2	2	2	2	2
	件	人工数(業績		人工	0.0939	0.0960	0.0943	0.0943		
	費	人件費計	(B)	円	730,501	748,603	756,140	748,499		
	ŀ	ータルコスト(A+B)	円	4,935,824	1,591,033	4,997,260	1,562,901		
			1	件	10	8	9	8	8	8
	活	動指標	<u>2</u>	戸	1	0	1	0	1	0
			3							
			1 2 3	人	62	68	71	71	68	68
	奺	才象指標	2	户	16	16	16	16	16	16
			3							
			1	%	62.5	50.0	62.5	68.8	68.8	68.8
	成	t果指標	<u>2</u>	円	4,205,323	842,430	4,241,120	814,402	6,930,000	748,000
			1	%	88.5	89.4	_			
Ι.	上位	成果指標	② ③	%	85.4	80.6	_	_	_	
		次古光の円		%	_	_	74.0	77.1	77.1	77.1

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

教職員住宅の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕を行い、長寿命化を図る課題がある。また、空き家の教職員住宅は、特に老朽化が進んでいる状況から入居希望者のニーズ把握も必要。

令和元年度に教員住宅の在り方基本方針を策定したことから、今後の建替え及び集約化等の具体的検討が必要。

また、管理職の教員住宅入居の在り方についても検討が必要。

2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 2021年度は麻生町教員住宅内部改修工事並びにF14の物 置更新工事を計画している。

2022年度は麻生町教員住宅の集約に向けて、F-7からF-9の住宅を解体を予定する。また、上美生教員住宅T-7・T-8の外壁・屋根改修を行う。

2023年度は解体した土地に管理者住宅2軒の新築工事を計画する。

新工町における教員住宅については、全ての教員住宅の解体を想定し、芽室西小学校の管理者住宅については、麻生町の集約化に向け検討を進める。

_	202	21 年度 (202	0 年	度実績)事	務事業マネ	ベジメントシー	ート(簡易)	総合言 施策	
	事	務事業名		教職員組合	対応事務	所属 部門	教育	育推進課 教育	総務係
	町	「長公約						公約i	
		グレー -	予算を	伴わない事業	□計上刊	۶算が負担金・繰出	出金のみの事業	□ 法定受	託事務
	選択	で では で	政策体	系に結びつかない事	事業 □ 今後3	年間で大きな変化	が見込まれない事	業	
<u>r:</u>	車型	€の概要・現状・誤	3年7						
		数組芽室支会との 対組芽室支会との		(年2~3回)					
[:	202	ーーー 1年度及び2022年	度以		題の解決方法	<u> </u>			_
		歳の継続							
-		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国・道支出金	円						1
	事	地方債	円						
	事業 費	その他(使用料等)	円						
投	費	一般財源	円	0	0	0	0	C	0
投入量		事業費計(A)	円	0	0	0	0	(0
量		正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2 2
	件	人工数(業務量)	人工	0.0007	0.0007	0.0007	0.0007		

円

円

5,446

5,446

5,459

5,459

5,613

5,613

5,556

5,556

人件費計(B)

トータルコスト(A+B)

総合計画 施策番号

2-1-1

 事務事業名
 小学校管理運営事業
 所属 部門
 教育推進課 教育総務係

 町長公約
 コミュニティスクールの導入
 公約達成 年次
 2年以内

◆ 事務事業の目的と効果

- 1. 手段(事業の概要)
- •教職員人事、給与、服務規律関係事務
- 学校経営活動の推進
- 学校教育関係消耗品、管理経費の支出
- 2. 対象(何を対象にしているか)
- 小学校
- 教職員
- •児童
- 3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
- ・教育指導力の高い教職員を配置すると共に、教職員が安心して 職務に専念できる環境を提供し、教育内容の質を高める。
- 開かれた学校経営の推進を図る。
- 4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 学校及び教職員の教育における質の向上

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)



	動指標(手段や沽動内容を表す指標)	単位
1	消耗品の購入に要した経費	円
2		
3		



	6. 対	単位	
	1	小学校数	校
•	2	教職員数(小学校)	人
	3	児童数	人



7. 成	単位	
1	地域学校協力者会議平均開催回数	回
2	学校運営協議会平均開催回数	
3		



8. 上化	8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)							
1	「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%						
2	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%						
(3)								

◆ 総事業費・指標等の推移

		内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国∙道支出		円						
	事	地方債		円						
	業	その他(使用		円	545,501	551,774	568,608	523,150	655,000	655,000
投	費	一般財源		円	14,938,906	15,500,603	15,668,108	15,659,337	16,284,000	16,284,000
入		事業費計		円	15,484,407	16,052,377	16,236,716	16,182,487	16,939,000	16,939,000
量	人	正職員従事		人	2	2	2	2	2	2
	件	人工数(業績		人工	0.4796	0.4566	0.4534	0.4489		
	費	人件費計	(B)	円	3,731,079	3,560,545	3,635,565	3,563,108		
	ŀ	・ータルコスト(A+B)	田	19,215,486	19,612,922	19,872,281	19,745,595		
	(1)		田	8,058,180	8,560,829	8,686,476	8,666,433	8,216,000	8,216,000	
	活	動指標	<u>2</u> 3							
			3							
			\bigcirc	校	4	4	4	4	4	4
	奺	象指標	<u>2</u>	人	99	102	100	106	104	104
			3	人	1,181	1,172	1,130	1,087	1,046	1,046
			1		4	4	-	_	_	_
	成	果指標	<u>2</u>	□	_	_	4	3	5	5
			3							
			1	%	85.4	80.6	_	_	_	_
.	上位	成果指標	② ③	%	_	_	74.0	77.1	77.1	77.1
		75 = # O FD								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

- ・法律に基づく芽室町立学校教職員の服務監督、学校管理や 義務教育の充実、学校管理経費の財源確保が課題である。
- ・学校の働き方改革に向けた出退勤システム導入及び留守番電話機能の導入の検討が課題。

また、校務支援システムの導入の検討が課題。

2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 2020年度から学校の業務量の適切な管理等に関する指針が策定されたことから、学校の働き方改革に向けた具体的な取り組みが必要になるため、各学校の出退勤システムは導入済。

2021年度から留守番電話機能の導入に向けて管内の動向を調査し、各学校と設定時間等の協議を取り進める。

方向性としては、留守番電話機能の導入は、既に道央管内で取り入れている市町村立学校があるため、情報収集し、校長会議等で協議を行い、本町においても2021年度中の導入に向けて取り組む。

また、校務支援システムの導入に向けて管内の動向を調査し、 導入に向けて検討を進めていく。

総合計画 施策番号

2-1-1

 事務事業名
 小学校施設維持管理事業
 所属 部門
 教育推進課 教育総務係

 町長公約
 教育環境の整備・充実
 公約達成 年次
 継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

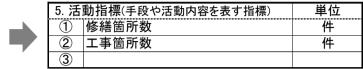
1. 手段(事業の概要)

小学校施設等の工事、修繕、備品購入、保守点検等管理委託

2. 対象(何を対象にしているか)

- •小学校児童
- •小学校施設
- 3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 学校の施設管理を行い、必要に応じて工事、修繕、設備保守点 検を実施し、教育環境の向上を目指す。
- 4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 児童及び教職員が安全・安心・快適に学校生活を送れるようにす ろ

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)



	6. 対	単位	
	1	小学校児童数	人
	2	小学校数	校
,	3		

7. 成:	果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
1	維持管理に要した経費	円
2		
(3)		

,	8. 上化	立成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
	1	学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
	2	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
	3		

◆ 総事業費・指標等の推移

		内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出		円			1,382,000	134,722,000	3,098,000	
	事	地方債	į	円		36,100,000	2,700,000	197,800,000	5,500,000	
	業	その他(使用		円	2,529,589	19,358,475	7,727,426	1,005,108	2,977,000	
投	費	一般財法		円	88,060,588	95,569,082	87,978,745	132,469,363	72,602,000	101,744,000
入		事業費計	(A)	円	90,590,177	151,027,557	99,788,171	465,996,471	84,177,000	101,744,000
量		正職員従事		人	2	2	2	2	2	2
	件	人工数(業		人工	0.1714	0.1814	0.1866	0.1866		
	費	人件費計	(B)	円	1,333,417	1,414,548	1,496,243	1,481,123		
	ŀ	ータルコスト(A+B)	田	91,923,594	152,442,105	101,284,414	467,477,594		
			1	件	129	105	105	116	116	116
	浔	活動指標		件	2	2	3	4	4	4
			<u>2</u> 3							
			① ② ③	人	1,181	1,172	1,130	1,087	1,046	1,046
	犮	才象指標	2	校	4	4	4	4	4	4
			3							
			1	円	90,590,177	151,027,557	99,788,171	465,996,471	84,177,000	101,744,000
	月	t果指標	3							
			1	%	88.5	89.4	_	_	_	_
	上亿	ī成果指標	<u>2</u>	%	_	_	74.0	77.1	77.1	77.1
L		な古光の口								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

平成21年度の芽室小学校地震補強工事の実施により、町内小学校の耐震化率が100%となった。

環境教育や新エネルギービジョン推進のため、平成23年度から 太陽光発電パネルの設置に取り組んでいるほか、児童の生活ス タイルの変化から、トイレ洋式化を行った。

現状の各学校施設は老朽化が進んでいるため、令和元年度に 学校施設等長寿命化計画を策定したことから、学校施設の長寿 命化に向けた効率的な工事計画を検討する。

また、多様な児童・生徒が学校で安全に日常生活を過ごせるようバリアフリー化や、コロナ禍において教室以外の場所で換気対策が必要なのか注視していく。

2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 2021年度は、全小学校の空調設備設置工事を取り進めており、2月末までに普通教室及び特別支援教室及び職員室に空調設備の設置に向けて進行中。また、芽室小学校校舎非常口設置工事や各学校の受電設備の一部改修工事も予定している。

2022年度は芽室小学校のボイラー更新並びに上美生小学校の地下タンク改修等を計画している。

2023年度は上美生小学校の煙突改修工事及び芽室南小学校の受電設備改修を計画している。

総合計画 施策番号

2-1-1

 事務事業名
 小学校施設維持管理事業
 所属 部門
 教育推進課 教育総務係

 町長公約
 教育環境の整備・充実

 一次
 継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

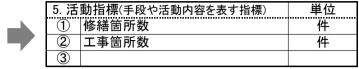
1. 手段(事業の概要)

小学校施設等の工事、修繕、備品購入、保守点検等管理委託

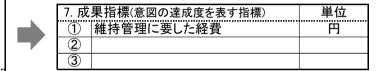
2. 対象(何を対象にしているか)

- •小学校児童
- •小学校施設
- 3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 学校の施設管理を行い、必要に応じて工事、修繕、設備保守点 検を実施し、教育環境の向上を目指す。
- 4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 児童及び教職員が安全・安心・快適に学校生活を送れるようにす る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)



	6. 対	単位	
_	1	小学校児童数	人
	2	小学校数	校
,	3		



	8. 上位	単位	
	1	学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
•	2	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
	3		

◆ 総事業費・指標等の推移

	-	内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国・道支出	金	円			1,382,000		3,098,000	
	事	地方債		円円		36,100,000	2,700,000	197,800,000	5,500,000	
	業	その他(使用	料等)	円	2,529,589	19,358,475	7,727,426	1,005,108	2,977,000	
投	費	一般財源		円	88,060,588	95,569,082	87,978,745	132,469,363	72,602,000	101,744,000
入		事業費計	(A)	円	90,590,177	151,027,557	99,788,171	465,996,471	84,177,000	101,744,000
量	人	正職員従事		人	2	2	2	2	2	2
	件	人工数(業)		人工	0.1714	0.1814	0.1866	0.1866		
	費	人件費計	(B)	円	1,333,417	1,414,548	1,496,243	1,481,123		
		・ータルコスト(A+B)	円	91,923,594	152,442,105	101,284,414	467,477,594		
		(件	129	105	105	116	116	116
	汪	動指標	② ③	件	2	2	3	4	4	4
			3							
			1	人	1,181	1,172	1,130	1,087	1,046	1,046
	朩	象指標	① ② ③	校	4	4	4	4	4	4
			① ② ③	彐	90,590,177	151,027,557	99,788,171	465,996,471	84,177,000	101,744,000
	成	果指標	2							
			3							
			1	%	88.5	89.4	_	_	_	_
-	上位	成果指標	② ③	%		_	74.0	77.1	77.1	77.1
			3							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

平成21年度の芽室小学校地震補強工事の実施により、町内小学校の耐震化率が100%となった。

環境教育や新エネルギービジョン推進のため、平成23年度から 太陽光発電パネルの設置に取り組んでいるほか、児童の生活ス タイルの変化から、トイレ洋式化を行った。

現状の各学校施設は老朽化が進んでいるため、令和元年度に 学校施設等長寿命化計画を策定したことから、学校施設の長寿 命化に向けた効率的な工事計画を検討する。

また、多様な児童・生徒が学校で安全に日常生活を過ごせるようバリアフリー化や、コロナ禍において教室以外の場所で換気対策が必要なのか注視していく。

2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 2021年度は、全小学校の空調設備設置工事を取り進めており、2月末までに普通教室及び特別支援教室及び職員室に空調設備の設置に向けて進行中。また、芽室小学校校舎非常口設置工事や各学校の受電設備の一部改修工事も予定している。

2022年度は芽室小学校のボイラー更新並びに上美生小学校の地下タンク改修等を計画している。

2023年度は上美生小学校の煙突改修工事及び芽室南小学校の受電設備改修を計画している。

総合計画 施策番号

2-1-1

事務事業名	上美生地区山村留学	推進事業	所属 部門	教育推進課	教育総	
町長公約	教育環境の整備・充実				公約達成年次	継続実施
簡易シートを	□ 予算を伴わない事業	□ 計上予算が負担	金•繰出金	のみの事業	法定受託事	務
選択した理由	□ 政策体系に結びつかない事業	☑ 今後3年間で大き	な変化が見	見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成7年11月の上美生地区山村留学推進協議会設立を契機として、上美生地区における小学校及び中学校の複式学級の解消を目的に、平成9年度から児童生徒を受け入れている。

- ・道外からの児童生徒を受け入れることによって、教育環境の整備や複式学級の解消を目指す。
- ・上美生地区山村留学推進協議会に対する補助及び指導員の配置
- ・児童生徒募集業務、交流事業の開催

平成28年度から臨時調理員の管理等事務を農林課から学校教育課へ移行。

全国的に山村留学を中止、休止する地域が増えている。

留学生受け入れ数は減少しており、地域の関わりの仕組みづくりが必要となっている。情報を広く公開し、地域住民の理解と山村留学への認識を高めていく必要がある。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

山村留学事業推進のため、必要な支援を図る。

山村留学用住宅の適切な管理を行う。

ふるさと交流センターでの山村留学生に係る運営方法の検討。

	内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出金	円						
	事	地方債	円						
	業	その他(使用料等)	円	196,885	433,861	259,200	180,000	415,000	415,000
投	費	一般財源	円	5,910,667	4,244,347	4,109,915	3,459,056	5,171,000	5,171,000
入		事業費計(A)	円	6,107,552	4,678,208	4,369,115	3,639,056	5,586,000	5,318,000
量	人	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	件	人工数(業務量)	人工	0.0381	0.0416	0.0379	0.0379		
	費	人件費計(B)	円	296,401	324,395	303,899	300,828		
	١	ータルコスト(A+B)	円	6,403,953	5,002,603	4,673,014	3,939,884		

総合計画 施策番号

2-1-1

◆ 事務事業の目的と効果

- 1. 手段(事業の概要)
- •教職員人事、給与、服務規律関係事務
- 学校経営活動の推進
- 学校教育関係消耗品、管理経費の支出
- 2. 対象(何を対象にしているか)
- 中学校
- 教職員
- •生徒
- 3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
- ・教育指導力の高い教職員を配置すると共に、教職員が安心して 職務に専念できる環境を提供し、教育内容の質を高める。
- ・ 開かれた学校経営の推進を図る。
- 4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 学校及び教職員の教育における質の向上

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)



5. 沽	動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
1	消耗品の購入に要した経費	円
2		
3		



6. 対	象指標(対象の大きさを表す指標)	単位					
1	│ ① │中学校数						
2	教職員数(中学校)	人					
3	生徒数	人					



7. 成	7. 成果指標(意図の達成度を表す指標) ① 地域学校協力者会議平均開催回数							
1	回							
2	学校運営協議会平均開催回数							
3								



8. 上信	8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)							
1	「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%						
2	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%						
(3)								

◆ 総事業費・指標等の推移

	内訳			単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国∙道支出		円						
	事	地方債		円						
	業	その他(使用		円	495,772	497,802	526,792	540,743	667,000	667,000
投	費	一般財法		円	12,929,663	12,809,705	13,451,082	14,638,593	15,040,000	15,040,000
入		事業費計		円	13,425,435	13,307,507	13,977,874	15,179,336	15,707,000	15,707,000
量	人	正職員従事		人	2	2	2	2	2	2
	件	人工数(業)		人工	0.4039	0.3888	0.3911	0.3881		
	費	人件費計	(B)	円	3,142,166	3,031,844	3,136,015	3,080,513		
	ŀ	・ータルコスト(A+B)	田	16,567,601	16,339,351	17,113,889	18,259,849		
	1		团	6,826,460	6,986,489	7,219,712	8,187,406	7,493,000	7,493,000	
	活	動指標	<u>2</u> 3							
			3							
			\bigcirc	校	3	3	3	3	3	3
	奺	 象指標	<u>2</u>	人	62	68	71	71	68	68
			3	人	655	633	621	632	626	626
			1		4	4	-	_	_	
	成	果指標	<u>2</u>	□	_	_	3.5	3.5	5	5
			3							
			1	%	85.4	80.6	_	_		_
	上位	成果指標	② ③	%	_	_	74.0	77.1	77.1	77.1
		75 = # A FD								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

- ・法律に基づく芽室町立学校教職員の服務監督、学校管理や 義務教育の充実、学校管理経費の財源確保が課題である。
- ・学校の働き方改革に向けた出退勤システム導入及び留守番電話機能の導入の検討が課題。

また、校務支援システムの導入の検討が課題。

2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 2020年度から学校の業務量の適切な管理等に関する指針が策定されたことから、学校の働き方改革に向けた具体的な取り組みが必要になるため、各学校の出退勤システムは導入済。

2021年度から留守番電話機能の導入に向けて管内の動向を調査し、各学校と設定時間等の協議を取り進める。

方向性としては、留守番電話機能の導入は、既に道央管内で取り入れている市町村立学校があるため、情報収集し、校長会議等で協議を行い、本町においても2021年度中の導入に向けて取り組む。

また、校務支援システムの導入に向けて管内の動向を調査し、 導入に向けて検討を進めていく。

総合計画 施策番号

2-1-1

事務事業名 中学校施設維持管理事業 所属 教育推進課 教育総務係 町長公約 教育環境の整備・充実 総続実施

◆ 事務事業の目的と効果

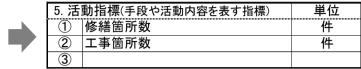
1. 手段(事業の概要)

中学校施設等の工事、修繕、備品購入、保守点検等管理委託

2. 対象(何を対象にしているか)

- •中学校生徒
- •中学校施設
- 3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 学校の施設管理を行い、必要に応じて修繕、工事、設備保守点 検を実施し、教育環境の向上を目指す。
- 4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 生徒及び教職員が安全・安心・快適に学校生活を送れるようにす ろ

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)



	6. 対	象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
_	1	中学校生徒数	人
	2	中学校数	校
r	3		

7. 成:	果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
1	維持管理に要した経費	円
2		
3		

8. 上信	立成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
1	「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
2	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
3		

◆ 総事業費・指標等の推移

		内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国∙道支出		円	62,861,000		12,420,000	26,201,000		27,599,000
	事	地方債	į	円	91,700,000		53,000,000	13,900,000		
	業	その他(使用		円	188,314,998	3,015,442	14,641,375	11,529,340	1,851,000	
投	費	一般財法		円	123,356,718	78,456,993	75,395,095	51,351,002	54,941,000	154,232,000
入		事業費計		円	466,232,716	81,472,435	155,456,470	102,981,342	56,792,000	181,831,000
量	人	正職員従事		人	2	2	2	2	2	2
	件	人工数(業)		人工	0.1508	0.1615	0.1567	0.1567		
	費	人件費計	(B)	円	1,173,158	1,259,369	1,256,491	1,243,794		
	<u> </u>	・ータルコスト(A+B)	円	467,405,874	82,731,804	156,712,961	104,225,136		
		\bigcirc		件	103	68	66	56	56	56
	活	動指標	<u>2</u> 3	件	4	5	3	2	1	3
			1	人	655	633	621	632	626	626
	夵	象指標	② ③	校	3	3	3	3	3	3
			1	円	466,232,716	81,472,435	155,456,470	102,981,342	56,792,000	181,831,000
	成	果指標	<u>2</u> 3							
			1	%	88.5	89.4	_	_	_	_
-	上位	成果指標	② ③	%	_	_	74.0	77.1	77.1	77.1
		75 == 44			ļ		ļ	ļ		

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

平成18年度の芽室中学校地震補強工事の実施により、町内中学校の耐震化率が100%となった。

環境教育や新エネルギービジョン推進のため、平成21年度から 太陽光発電パネルの設置に取り組んでいるほか、生徒の生活ス タイルの変化から、トイレ洋式化を行った。

現状の各学校施設は老朽化が進んでいるため、令和元年度に 学校施設等長寿命化計画を策定したことから、学校施設の長寿 命化に向けた効率的な工事計画を検討する。

また、多様な児童・生徒が学校で安全に日常生活を過ごせるようバリアフリー化や、コロナ禍において教室以外の場所で換気対策が必要なのか注視していく。

2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 2021年度は、全中学校の空調設備設置工事を取り進めており、2月末までに普通教室及び特別支援教室及び職員室に空調設備の設置に向けて進行中。また、芽室西中学校校舎外壁・体育館改修工事も予定している。

2022年度は芽室西中学校校舎・体育館内部改修工事及び 芽室中学校煙突改修工事をを予定している。

2023年度は上美生中学校の受電設備改修を計画している。また、施設設備以外にも教職員の働き方改革に向けて校務支援システムの導入に向けて管内の動向を調査し、導入に向けて検討を進めていく。

総合計画 施策番号

2-1-1

 事務事業名
 中学校施設維持管理事業
 所属 部門
 教育推進課 教育総務係

 町長公約
 教育環境の整備・充実

 戦育環境の整備・充実
 ※総続実施

◆ 事務事業の目的と効果

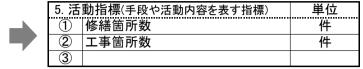
1. 手段(事業の概要)

中学校施設等の工事、修繕、備品購入、保守点検等管理委託

2. 対象(何を対象にしているか)

- •中学校生徒
- •中学校施設
- 3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 学校の施設管理を行い、必要に応じて修繕、工事、設備保守点 検を実施し、教育環境の向上を目指す。
- 4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 生徒及び教職員が安全・安心・快適に学校生活を送れるようにす る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)



	6. 対	単位	
	1	中学校生徒数	人
	2	中学校数	校
,	3		



8. 上信	単位	
1	%	
2	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
3		

◆ 総事業費・指標等の推移

▼心学未見当時ではなりになった。										
		内訳			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出金		円	62,861,000		12,420,000	26,201,000		27,599,000
	事	地方債		円	91,700,000		53,000,000	13,900,000		
1	業	その他(使用	料等)	円	188,314,998	3,015,442	14,641,375	11,529,340	1,851,000	
投	費	一般財法		円	123,356,718	78,456,993	75,395,095	51,351,002	54,941,000	154,232,000
入		事業費計(A)		円	466,232,716	81,472,435	155,456,470	102,981,342	56,792,000	181,831,000
量	人	正職員従事		人	2	2	2	2	2	2
	件	人工数(業		人工	0.1508	0.1615	0.1567	0.1567		
	費	人件費計		円	1,173,158	1,259,369	1,256,491	0		
	1	トータルコスト(A+		円	467,405,874	82,731,804	156,712,961	102,981,342		
			1	件	103	68	66	56	56	56
	泪	活動指標		件	4	5	3	2	1	3
			② ③							
			1	ᄉ	655	633	621	632	626	626
	対象指標		① ② ③	校	3	3	3	3	3	3
	成果指標 ② ③		円	466,232,716	81,472,435	155,456,470	102,981,342	56,792,000	181,831,000	
			(2)							
			3							
	. ,,		1	%	88.5	89.4				
-	上位	成果指標	② ③	%	_	_	74.0	77.1	77.1	77.1
			(3)							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

平成18年度の芽室中学校地震補強工事の実施により、町内中学校の耐震化率が100%となった。

環境教育や新エネルギービジョン推進のため、平成21年度から 太陽光発電パネルの設置に取り組んでいるほか、生徒の生活ス タイルの変化から、トイレ洋式化を行った。

現状の各学校施設は老朽化が進んでいるため、令和元年度に学校施設等長寿命化計画を策定したことから、学校施設の長寿命化に向けた効率的な工事計画を検討する。

また、多様な児童・生徒が学校で安全に日常生活を過ごせるようバリアフリー化や、コロナ禍において教室以外の場所で換気対策が必要なのか注視していく。

2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 2021年度は、全中学校の空調設備設置工事を取り進めており、2月末までに普通教室及び特別支援教室及び職員室に空調設備の設置に向けて進行中。また、芽室西中学校校舎外壁・体育館改修工事も予定している。

2022年度は芽室西中学校校舎・体育館内部改修工事及び 芽室中学校煙突改修工事をを予定している。

2023年度は上美生中学校の受電設備改修を計画している。また、施設設備以外にも教職員の働き方改革に向けて校務支援システムの導入に向けて管内の動向を調査し、導入に向けて検討を進めていく。

2021 年度	(2020	年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)	
	\ 2020	一汉大帜	ノ 宇切 宇木 トルノノノーノー (間刻)	

費

人件費計(B)

トータルコスト(A+B)

円

円

24,117

1,524,117

24,174

1,524,174

16,037

1,516,037

15,875

1,515,875

総合計画 施策番号

2-1-1

	事	務事業名	5業名 白樺学園高校運営支援事業 所属 部門				教育教育課 教育総務係				
	町	長公約	教育環	環境の	整備∙充実					公約達年次	
Î	許易	易シートを		予算を何	半わない事業	✓ 計上予	算が負担:	金•繰出:	金のみの事業	□ 法定受討	 £事務
		えした理由		攺策体	系に結びつかない	事業 ☑ 今後3:	年間で大き	な変化か	が見込まれない事	業	
	事業の概要・現状・課題〕										
	・私立学校法人助成条例及び同条例施行規則に基づく事業 ・生徒の教育及び教職員が行う研究に直接必要な機械器具若しくは備品、図書又は消耗品の購入に対する補助										
		. 				18T - 6TN 1 A					
						関の解決方法	[]				
Ļ/	1 7/5	はほけの向き	退かめ	り、作	助額の増額は	(凶難である。					
		内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年	度	2020年度	2021年度	2022年度
		国·道支出	金	円							
	事	地方債		円							
事業費 人量	業	その他(使用	料等)	円							
	賁	一般財源	京	円	1,500,000	1,500,000	1,50	0,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
		事業費計(円	1,500,000	1,500,000	1,50	0,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	人	正職員従事		人	2	2		2	2	2	2
- 1.	Ӕ	人工物(業級	を書り	ᆺᅮ	0.0031	0.0031	0	0020	0 0020		